

令和元年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

2,000名を超える部会員が一体となった「市田柿」ブランドの維持・拡大

○氏名又は名称 みなみ信州農業協同組合柿部会（代表 常盤 昌昭）

○所在地 長野県飯田市

○出品財 経営（かき）

○受賞理由

・地域の概要

長野県南部に位置する飯田・下伊那地域は、地域全体の約9割が山林で、冬の降雪量は少なく、気温の年較差と日較差が大きい。果樹の栽培が盛んな地域で、市田柿は下伊那郡高森町市田地域が発祥の品種であり、干柿に加工され全国各地に出荷されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

みなみ信州農業協同組合柿部会は、平成10年に旧農協単位の部会が統合して設立され、現在2,060名で構成されている。部会員の多くは、市田柿を経営の柱とした家族経営や兼業農家である。柿部会は、2,000名を超える部会員を統率するとともに、「地域ブランドの確立と信頼ある商品作り」を基本方針に掲げ、栽培管理から収穫・加工の技術指導を実施している。また、みなみ信州農業協同組合が地域の柿産業の拠点となる加工から包装まで行う「市田柿工房」を運営するなど、柿を生産する部会員を多角的にサポートする仕組みが構築されている。

・受賞者の特色

（1）市田柿による所得の確保・家族経営の維持発展

部会員は、干柿を加工食品と意識し、カビ発生等に対応するため、柿部会で作成した「市田柿衛生管理マニュアル」に基づき安全・安心な干柿を生産することで、実需者から多大な信頼を得ている。それにより、部会員の収益が確保・維持され、経営意欲の向上につながっている。

（2）遊休園地の解消

みなみ信州農業協同組合が出資し21年に設立された「(株)市田柿本舗ぷらう」では、高齢の部会員からの柿の買い取り加工、園地の管理、新規就農者に新植した園地を貸し出すなどして、市田柿の生産維持と遊休園地の解消に貢献している。

また、柿部会として、みなみ信州農業協同組合と連携し新規就農者の掘り起こしを行い、26年度から29年度にかけ、毎年度10～20名の新規就農者が柿栽培を開始するなど、担い手の育成支援を行っている。

・普及性と今後の発展方向

市田柿は28年に長野県第1号として地理的表示(GI)保護制度に登録されるなど、早い段階から地域全体で市田柿ブランドの維持・拡大に向けた取り組みが行なわれている。今後も更なるブランド力向上が図られ、輸出などにより販路の拡大が期待される。